

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
監査活動の推進	政策体系外	1	栃木県都市監査委員会参画事業費
		2	全国都市監査委員会参画事業費
		3	関東都市監査委員会参画事業費
		4	監査等執行事務費

事務事業名		栃木県都市監査委員会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 監査活動の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	3 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	3644	一般	2	6	1	栃木県都市監査委員会参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度 ~ 年度		根拠法令 条例等	なし	実施方法	直営			
							事業分類	参画事業			
							リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県都市監査委員会に会員として負担金を支出している。本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査委員事務執行に関する情報収集や意見交換を行っている。 *栃木県都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、栃木県内の都市監査委員をもって組織される団体である。				(市の活動) 栃木県都市監査委員会の研究会・補助職員事務研修会に参加した。 (栃木県都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
研修会等開催回数		回	3	3	3	3	3				
研修会等出席回数		回	3	3	3	3	3				
研修会等出席者数(のべ人数)		人	3	4	6	10	10				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
監査委員及び事務局職員				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県都市監査委員会				監査委員及び事務局職員		人	8	8	8	8	8
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標							
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。				研修会等出席率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標				単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	20	20	23	23	23	
	事業費計(A)	千円	20	20	23	23	23	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	20	負担金	20	負担金	23
	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
のべ業務時間	時間	420	420	420	420	420		
人件費計(B)	千円	1,603	1,605	1,602	1,602	1,602		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,623	1,625	1,625	1,625	1,625		

事務事業名	栃木県都市監査委員会参画事業	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局	担当係	
-------	----------------	-----	---------	-----	---------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県都市監査委員会は昭和39年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、議選監査委員選任の義務付けが緩和された。(平成30年4月1日施行)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	政策体系外施策	理由・改善案	市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 全国都市監査委員会参画事業 関東都市監査委員会参画事業 それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	現状は最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県内の各市で組織する団体への参画であり、県内の状況に応じた監査に関する研修会、定例会の開催などを行っている。他の方法でこれを補完できれば終了できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国都市監査委員会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	担当係	担当課長名	担当課	担当係	担当課	担当係
	政策	1 政策体系外					新規事業・継続事業		継続事業					
	施策	1 監査活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業					
	基本事業	3 -					市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名								
	3642	一般	2	6	1	全国都市監査委員会参画事業								
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし								
						実施方法		直営						
						事業分類		参画事業						
						リーディングプロジェクト		該当なし						
						市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国都市監査委員会に会員として負担金を支出している。また、本会主催の会議や研修会に参加することにより、監査事務執行に関する知識を深め情報収集や意見交換等を行っている。 *全国都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、全国の都市監査委員及び一部事務組合の監査委員をもって組織される団体である。					(市の活動) 全国都市監査委員会研修会へ参加した。 (全国都市監査委員会の活動) 定期総会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
研修会等開催回数					回	1	1	1	1	1	
研修会等出席回数					回	1	1	1	1	1	
研修会等出席者数(のべ人数)					人	2	2	3	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
監査委員及び監査委員事務局職員					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 全国都市監査委員会					監査委員及び事務局職員	人	8	8	8	8	8
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、情報を得ることで監査技術の向上を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
研修会等出席率					%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
上位成果指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		51	124	120	121	121		
	事業費計(A)	千円		51	124	120	121	121		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	5	費用弁償	44	費用弁償	56	費用弁償	57
			普通旅費	4	普通旅費	43	普通旅費	26	普通旅費	27
負担金			42	負担金	37	負担金	37	負担金	37	
正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3			
のべ業務時間	時間		65	65	65	65	65			
人件費計(B)	千円		248	248	248	248	248			
トータルコスト(A)+(B)	千円		299	372	368	369	369			

事務事業名	全国都市監査委員会参画事業	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局	担当係	
-------	---------------	-----	---------	-----	---------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国都市監査委員会は昭和27年に都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された。平成20年度より総会と事務研修会を統合して開催している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。	
	政策体系外施策	理由・改善案		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市が行わなければならない	監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事務事業名 関東都市監査委員会参画事業 栃木県都市監査委員会参画事業 それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない	現状は最小限であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求めない	監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	全国都市監査委員相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関し関係官庁その他への陳情、請願及び意見の上申、監査に関する研修会、講演会の開催、監査に関する調査研究資料等の発表交換などを行うことを目的として設立された団体への参画であり、他の方法でこれを補完できれば終了できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																							

事務事業名		関東都市監査委員会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局
	政策	1 政策体系外					事業区分	担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 監査活動の推進						新規事業・継続事業	継続事業		
	基本事業	3 -						実施計画事業・一般事業	一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	3643	一般	2	6	1	関東都市監査委員会参画事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	なし	実施方法	直営		
								事業分類	参画事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
関東都市監査委員会主催の会議や研修会に参加することにより、監査事務執行に関する情報収集や意見交換を行っている。 *関東都市監査委員会は、監査委員相互の情報交換及び監査委員制度の円滑な運営と健全な発展を図ることを目的として、関東区域内の都市監査委員並びに一部事務組合の監査委員をもって組織される団体である。			(市の活動) 関東都市監査委員会の研修会に参加した。 (関東都市監査委員会の活動) 定期総会、講演会、研修会の開催、監査執行に関する情報収集と会員都市への情報提供						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
研修会等開催回数			回	2	2	2	2	2	
研修会等出席回数			回	0	2	1	2	2	
研修会等出席者数(のべ人数)			人	0	4	3	5	5	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
監査委員及び事務局職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 関東都市監査委員会			監査委員及び事務局職員	人	8	8	8	8	8
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
監査委員の知識を深め、監査の手法を充実させ、さらに情報を得ることにより監査技術が向上する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
研修会等出席率			%	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
上位成果指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10	10	10	30	30					
	事業費計(A)	千円	10	10	10	30	30					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			負担金	10	負担金	10	負担金	10	普通旅費	20	普通旅費	20
									負担金	10	負担金	10
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	9	9	9	9	9						
人件費計(B)	千円	34	34	34	34	34						
トータルコスト(A)+(B)	千円	44	44	44	64	64						

事務事業名	関東都市監査委員会参画事業	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局	担当係	
-------	---------------	-----	---------	-----	---------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	関東都市監査委員会が昭和33年に監査委員及び事務局職員が、監査に関する知識・情報等を習得できる機会を拡充するとともに、研修内容の充実、強化を図ることを目的に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望はない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 市の財務事務等に関する市民の信頼を確保するため、監査機能の充実・強化は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等を図ることは、監査事務執行を適正に行うために必要不可欠である。事業対象や事業の意図から、民間、NPO、市民団体などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 監査制度を取り巻く状況・監査に関する広域的な情報収集、監査に関する知識の習得等、監査技術の向上が図られるため対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 研修等の場や回数は決まっており、また、単独でやり方、進め方を変えることはできないため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 全国都市監査委員会参画事業 栃木県都市監査委員会参画事業 それぞれ委員会を組織して活動しているため、市で統合することはできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は最小限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 監査事務に関する機関として活動している団体に参画する事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	関東地区の会員都市相互の意思の疎通及び連絡、監査委員制度に関する研修会、講演会の開催などを行うことを目的として設立された団体への参画であり、他の方法でこれを補完できれば終了できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		監査等執行事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局
	政策	1 政策体系外						担当係		担当課長名	板倉 則子
	施策	1 監査活動の推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 -						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3640	一般	2	6	1	監査等執行事務費					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	地方自治法 監査委員条例		実施方法		直営	
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
地方自治法に定められた監査委員の権限に基づき、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理並びに住民等からの請求に基づく監査等を行う。					監査(定例監査、財政援助団体等に対する監査、施設監査)10月～1月 検査(例月出納検査)毎月 審査(決算並びに基金運用状況審査、健全化判断比率及び資金不足比率に関する審査)6月～8月						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					監査・検査等件数	件	63	59	58	59	59
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市の全部局等					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					課、室の数	課室	70	69	69	65	65
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
各部局等の事務事業の執行が適正かつ効率的に行われるようにする。					監査等における改善指摘件数	件	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	209	146	167	193	193					
	事業費計(A)	千円	209	146	167	193	193					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	134	消耗品費	146	消耗品費	167	消耗品費	193	消耗品費	193
			修繕量	75								
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3						
のべ業務時間	時間	2,589	2,589	2,589	2,589	2,589						
人件費計(B)	千円	9,880	9,893	9,877	9,877	9,877						
トータルコスト(A)+(B)	千円	10,089	10,039	10,044	10,070	10,070						

事務事業名	監査等執行事務	担当部	監査委員事務局	担当課	監査委員事務局	担当係	
-------	---------	-----	---------	-----	---------	-----	--

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和21年の地方制度の改革で独任制の監査委員制度が創設された。昭和22年の地方自治法の施行により、市の行政委員会の事務として位置付けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成9年の地方自治法改正により、チェック機能強化を目的に外部監査が制度化された。「地方自治法等の一部を改正する法律」により、平成30年4月1日より議選監査委員選任の義務付けが緩和された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特段の意見、要望等はない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	政策体系外施策	理由・改善案 市長から独立した執行機関として、市の財務事務及び地方公営企業の事業管理の監視機関としての役割を担っている。また、監査の権能が十分発揮できるよう推進することにより、監査の資質の向上に繋がり、公平公正及び効率的、効果的な行政運営を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 監査委員及びその補助職員は地方自治法の制度として存在し、行政事務を直接行う執行機関とは別に、独立した監視機能を有する機関を設置することによって、行財政事務執行の適法性、妥当性を監視する事務を行わなければならない。監査事務は法律で定められた事務であり、民間やNPO、市民団体などに委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 監査事務は予算の執行、現金出納、財産管理、事業管理などの適法性、妥当性を監視する制度であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 地方自治法に基づく監査等執行事務であり、向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 現状は最小限であり、削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 行政内部の事務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、地方自治法等に基づいており、法制度が改正され、不要となれば終了する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
	向上	
	維持	○ ×
	低下	× ×